

令和4年度11月補正予算案（臨時会提出分）の概要

令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

目 次

I	補正予算額	1
II	補正予算案のポイント	2
III	台風第14号災害対策	3
IV	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	8
V	宮崎再生対策	10
VI	参考	11

I 補正予算額

○ 補 正 額 253.1億円

(うち台風第14号災害対策 187.5億円)

(うち原油価格・物価高騰等総合緊急対策 50.8億円)

○ 補 正 後 予 算 額 7,231.0億円

(令和3年度11月補正後比 105.3%)

< 主な歳入財源 >

国庫支出金 144.0億円

繰入金 25.1億円

県債 83.9億円

(単位：億円)

	3年度 (最終)	4年度						補正後
		当初	補正					
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	
予算額	7,377.9	6,414.8	112.5	50.4	225.7	174.4	253.1	7,231.0
うち台風第14号災害対策						0.1	187.5	187.6
うち原油価格・物価高騰等総合緊急対策				50.4	6.7	174.3	50.8	282.2

※四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。以下、この資料について同じ。

Ⅱ 補正予算案のポイント

1. 台風第14号災害対策

予算額:187.5億円

台風第14号災害対策として、災害復旧事業、災害関連事業、産業の再建等を実施

- ◆ 甚大な被害を受けた事業者への県独自支援を初めて実施
- ◆ 平成17年台風第14号災害対策と比較して、発災から復旧予算計上まで約1か月早い対応

➤ 社会基盤の復旧等

➤ 産業の再建に向けた支援 等

2. 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

予算額:50.8億円

原油価格・物価高騰による影響を緩和するための対策を実施

- ◆ 物価高騰対応分として本県に配分された地方創生臨時交付金をいち早く全額予算計上

➤ 医療・介護・保育施設等への支援

➤ 農業者等に対する支援 等

3. 宮崎再生対策

予算額:14.9億円

県民生活や経済活動の本格的な回復とさらなる活性化に向けた宮崎再生の取組を実施

➤ G7宮崎農業大臣会合の開催準備

➤ 観光需要喚起策の実施

Ⅲ 台風第14号災害対策

1. 社会基盤の復旧等

181.8億円

(1) 災害復旧事業

115.6億円

- **治山施設災害復旧事業** 1.6億円
治山施設に係る災害復旧事業
- **漁港災害復旧事業** 0.9億円
漁港施設に係る災害復旧事業
- **土木災害復旧事業** 108.8億円
公共土木施設（道路、河川等）、港湾、都市公園施設に係る災害復旧事業
 - （ **土木施設災害** 106.3億円
 - （ **港湾災害** 2.3億円
 - （ **都市災害** 0.1億円
- **直轄災害復旧事業負担金** 2.0億円
国の直轄代行による被災箇所（国道327号：諸塚村）の復旧事業に伴う負担金
- **文教施設災害復旧事業** 2.3億円
県立学校等の復旧事業

Ⅲ 台風第14号災害対策

(2) 災害関連事業

66.2億円

① 補助公共・交付金事業 23.0億円

- **緊急治山事業** 17.7億円
荒廃山地等に係る災害関連事業
- **公共土木災害関連事業等** 5.3億円
海岸保全施設や漁港、港湾付近の海岸に漂着した流木の撤去

② 県単公共事業 38.2億円

- **県単治山事業** 0.8億円
災害復旧事業として採択されない小規模な施設の修繕等
- **県単土木施設等災害関連事業** 37.4億円
災害復旧事業として採択されない小規模な土砂除去、倒木撤去、施設の修繕等

{	道路関係	6.0億円	河川関係	27.0億円	砂防関係	3.1億円	}
	港湾関係	0.7億円	都市公園関係	0.7億円			

Ⅲ 台風第14号災害対策

③ 非公共事業

5.0億円

○ 社会福祉施設等災害復旧事業

2.4億円

高齢者施設、障がい福祉施設、保育所等の復旧に係る費用を補助

○ 一般公共海岸保全事業

2.6億円

一般公共海岸における流木等の処理対策

(3) 市町村の救助活動等の支援

○ 感染症まん延防止事業

6百万円

浸水した施設等について、市町村が行う消毒等に要する費用を補助

□ 災害救助法適用に係る費用

既定予算

避難所の供与や延岡市における住家の応急修理等の経費

Ⅲ 台風第14号災害対策

2. 産業の再建に向けた支援

甚大な被害を受けた事業者への県独自支援を初めて実施

5.6億円

(1) 商工業への支援

- 新**商工業者再建支援補助金 県単 1.7億円
 商工業者の事業再建に必要な施設や設備の復旧等に要する費用を補助

(2) 農林水産業への支援

3.9億円

- 新**特用林産施設等被害対策緊急支援事業 0.2億円
 被災した特用林産物の生産施設等の再整備に要する費用を補助
- 新**被災産地営農継続緊急支援事業 県単 2.1億円
 農業者の営農再開に必要な種苗等の導入や共同利用施設等の修繕に要する費用を補助
- 新**漁業経営継続緊急支援事業 県単 0.7億円
 漁業者の経営再開に必要な養殖物の種苗導入や施設の復旧等に要する費用を補助
- 新**漁業経営継続緊急支援融資制度（損失補償） 県単 債務負担行為
 被災漁業者への融資に対して代位弁済した場合の全国漁業信用基金協会負担分の2分の1を補助
- 新**畜産経営再開緊急支援事業 県単 1.0億円
 畜産農家の経営再開に必要な家きんの再導入、代替飼料購入等に要する費用を補助

Ⅲ 台風第14号災害対策

<参考> 被災者への生活・住宅支援(既存の基金を活用した支援等)

□ 宮崎県・市町村災害時安心基金支援金

住宅の倒壊や床上浸水等の被害を受けた被災世帯へ支援金を給付
全壊20万円、大規模半壊15万円、中規模半壊～半壊10万円、床上浸水10万円

□ 被災者生活再建支援金(国)、宮崎県・市町村被災者生活再建支援金

国が定める適用基準の適否について、現在、被災状況調査中
適用されれば、世帯の被災状況・再建方法に応じ最大300万円

□ 県税の減免・猶予及び使用料・手数料の減免

県税に係る納税の猶予や減免、証明書等の再交付や事業活動の再開に必要な手数料の減免

被災された方への支援について ~詳しくは、県のホームページへ~

人的・住宅被害への支援

- ・自然災害により被害を受けた方への支援制度
- ・被災した住宅の応急修理について

生活支援等

- ・災害による県税の減免、猶予制度について
- ・宮崎県育英資金貸与（緊急採用）

事業者支援

- ・商工業者「特別相談窓口」の設置等について
- ・経営支援・災害対策貸付（災害対策）
- ・経営支援・災害対策貸付（災害対策（特例））
- ・災害の影響を受けた農業者への営農資金貸付
- ・介護報酬等の取り扱いについて

IV 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

1. 新たな対策の実施

20.5億円

(1) 医療・介護・保育施設等に対する支援

⑧ **医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業** 17.7億円

医療機関や介護施設、保育施設等に対する光熱費や燃料費等の高騰分への支援

(2) 農業者等に対する支援

⑧ **堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業 外1事業** 1.6億円

低コスト肥料の安定供給体制構築に必要な施設導入や、県産肥飼料の利用拡大を図るための機械導入等への補助

⑧ **農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業** 0.3億円

土地改良区等の農業水利施設に係る電気代高騰分への補助

⑧ **鶏卵生産費高騰緊急対策事業 外1事業** 1.0億円

採卵鶏農家に対する梱包資材費の高騰分や、酪農公社における酪農家の乳用牛預託料引上げ抑制のための光熱費等高騰分への補助

(3) 県立高校の生徒寮に対する支援

○ **高等学校地区生徒寮運営費** 3百万円

県立高校に通う生徒の寮費に係る電気代高騰分への支援

IV 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

2. 既存対策の追加実施

30.3億円

(1) 交通・物流事業者に対する支援

- **交通・物流事業者燃料高騰等対策事業** 6月補正 3.1億円
交通・物流事業者への燃料費の高騰分への支援の追加

(2) 農業者等に対する支援

- **農業セーフティネット対策緊急強化学業** 6月補正 0.9億円
施設園芸等セーフティネット構築事業の農家積立金相当額補助の追加
- **肥料価格高騰対策支援事業** 9月補正 3.3億円
国の肥料価格高騰対策事業に係る農業者負担分に対する県の上乗せ補助の追加
- **畜産セーフティネット対策緊急強化学業** 6月補正 0.4億円
配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額補助の追加

(3) 中小企業に対する資金繰り支援

- **宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金** 9月補正関連 22.7億円
「みやざき再生支援特別貸付」等に係る信用保証料補助の後年度負担分を積立て

V 宮崎再生対策

(1) G7宮崎農業大臣会合の開催準備

⑧ G7宮崎農業大臣会合開催支援事業 0.5億円

G7宮崎農業大臣会合協力推進協議会が行う、大臣会合の開催支援や関連事業の経費を負担

(2) 観光需要喚起策の実施

○ 観光みやざき回復支援事業 13.9億円

全国旅行支援（みやざき割）の実施に伴う宿泊割引支援及びクーポン付与に要する費用を補助

○ ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業 0.5億円

全国旅行支援実施に合わせて、タクシーを活用した観光周遊キャンペーンに要する費用を補助

VI 参考

原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る 地方創生臨時交付金の活用状況

(単位:億円)

	本県への 交付限度額	補正 第2号 (6月)	補正 第3号 (9月)	補正 第4号 (9月追加)	補正 第5号 (11月臨時)	補正後
地方創生臨時交付金 (原油価格・物価高騰対応分)	58.5	48.5	3.5		6.4	58.5
地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援地方交付金)	47.9			6.3	41.6	47.9
計	106.3	48.5	3.5	6.3	48	106.3



全額予算計上済み